

## 「第2回 空港運営のあり方に関する検討会」議事概要

～学識経験者ヒアリング～

日時 : 平成23年1月28日(金)

場所 : 国土交通省3号館4階幹部会議室

発表者 : (株)大和総研 : 平井小百合氏 / 関西学院大学 : 野村教授 / 慶応義塾大学 : 中条教授

### ○発表内容及び主な質疑

#### 平井氏 : 「世界の空港民営化の動き」

##### [発表概要]

イギリス(BAA)、オーストラリア、フランス(ADP)の事例を、IPO、トレードセール、コンセッション、運営委託、BOTの手法的な観点から俯瞰。BAA、ADPのプライスカップ制について言及。

諸外国の民営化事例として、オーストラリアは空港毎のトレードセールを原則としている中で、赤字と黒字の空港を組み合わせて売却。当該売却手法は原則に反しているように見えるが、組み合わせて売却する際も空港毎に価格を算出させて、入札条件として複数空港への札入れを義務づけるコンビネーションビッドという手法を取り入れている事などを発表。また、加えてアルゼンチンの失敗事例を紹介。

#### 野村教授 : 「イギリス空港経営の現状」

##### [発表概要]

イギリスの空港民営化を事例のうち、BAA、London City、MAG、Luton、Peel、HIALの各例について、日本の空港運営への適用性も含めて解説。

イギリスの民営化事例では、複数空港運営を行っている空港も多数存在するが、イギリス政府や自治体が初めから一括売却したわけではなく、個別に売却していった空港を、市場原理に従って、各運営主体が空港を一体化していったこと等を発表。

#### 中条教授 : 「空港民営化の基礎知識」

##### [発表概要]

市場原理主義を前提とした空港民営化の考え方について発表。空港整備勘定を解体し、国の既存投資は考慮せずに、空港ごとの独立採算を前提とするべき。国が保有していることで、空港のマーケティングが陳情主義となっており、これを商業ベースのエアポートマーケティングにすることにより地域開発効果を発揮させる枠組みとすることについて言及。

また、国の既存投資を全額回収する(サンクコスト化を回避する)ことは不可能であり、過去の投資については、全額を完済しようとするのではなく、なるべく多く返済することに重点を置く必要があることに言及。